

第37回

Information Meeting

～2018年度決算および経営戦略について～

飾らない銀行



2019年5月29日

I. 業績概要

1. 2018年度決算総括	… 3	12. 住宅ローン	… 20
2. 2018年度決算概要	… 4	13. 市場運用	… 21
3. 資金利益・利回	… 5	14. 環境・社会への取り組み	… 22
4. 2019年度決算見通し	… 6	15. 社会・コーポレートガバナンスへの取り組み	… 23
5. 主要計数の状況	… 7		

II. 経営戦略

1. 当行の沿革(概略)	… 9
2. 自己資本・株主還元	… 10
3. 成長のフレームワーク	… 11
4. 生産性革新の取り組み(総括)	… 12
5. 生産性革新の取り組み(今後の課題)	… 13
6. リテール貸出	… 14
7. 創業・成長支援	… 15
8. ビジネスマッチング	… 16
9. 事業承継・M&A支援	… 17
10. 預かり資産	… 18
11. 相続・資産承継	… 19

III. 資料編

資料編 1. プロフィール	… 25
資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	… 26
資料編 3. 貸出金(主体・エリア別)	… 27
資料編 4. 有価証券投資の状況	… 28
資料編 5. 役務取引等利益	… 29
資料編 6. 経費	… 30
資料編 7. 統合リスク管理	… 31
資料編 8. 信用コスト・開示債権の状況	… 32
資料編 9. 開示基準別の分類・保全状況	… 33
資料編 10. グループ会社の状況	… 34

I . 業績概要

2018年度決算のポイント

預貸金

・ 預金+NCD残高	8兆 576億円	(前年度比 +2, 318億円)
うち個人	4兆7, 103億円	(前年度比 +1, 805億円)
・ 貸出金残高	5兆4, 875億円	(前年度比 +2, 133億円)
うち中小企業等貸出	3兆6, 718億円	(前年度比 +1, 367億円)

収益

		(前年度比)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	316億円	(+123億円)
・ 当期純利益 (単体)	300億円	(+117億円)

2. 2018年度決算概要

【単体】

(単位:億円)

	17年度	18年度	前年度比
業務粗利益	791	778	△13
資金利益	705	676	△29
役務取引等利益	88	87	△1
その他業務利益	△3	14	17
うち国債等債券損益	△5	9	14
経費	582	583	1
実質業務純益	208	194	△14
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	△1	△1
業務純益	208	195	△13
コア業務純益	214	184	△30
臨時損益	34	228	194
不良債権処理額 (B)	1	24	23
貸倒引当金戻入益 (C)	5	—	△5
その他	31	253	222
うち株式等関係損益	20	242	222
経常利益	243	424	181
特別損益	13	△2	△15
当期純利益	183	300	117
信用コスト (A) + (B) - (C)	△3	23	26

【連結】

連結粗利益	842	828	△14
連結経常利益	269	451	182
親会社株主に帰属する当期純利益	193	316	123

主な増益要因

- ・貸出金利息の増加
(+6億円)
- ・株式等関係損益の増加
(+222億円)

主な減益要因

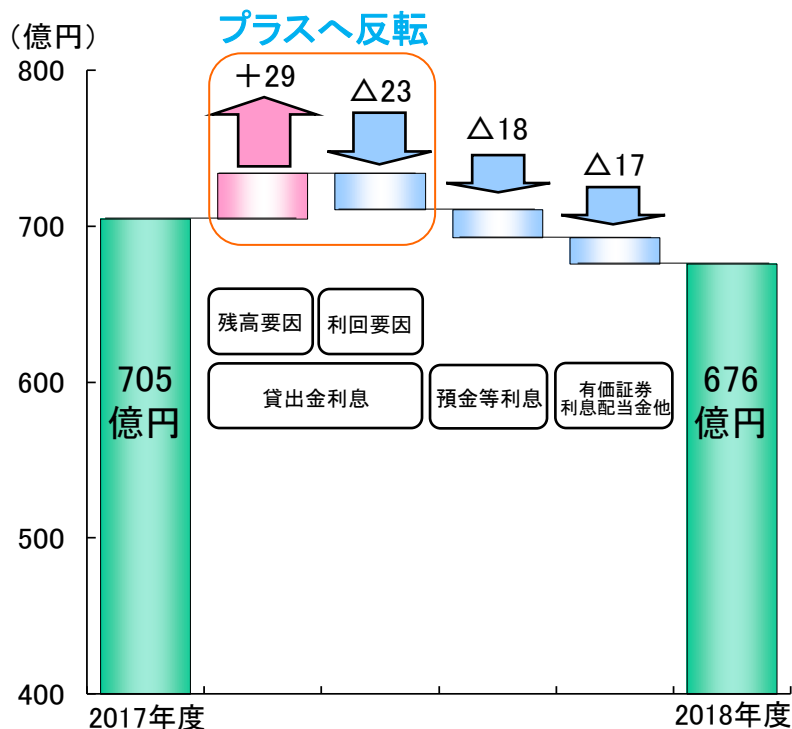
- ・有価証券利息配当金の減少
(△7億円)
- ・外貨預金利息の増加
(+19億円)
- ・信用コストの増加
(+26億円)

連結

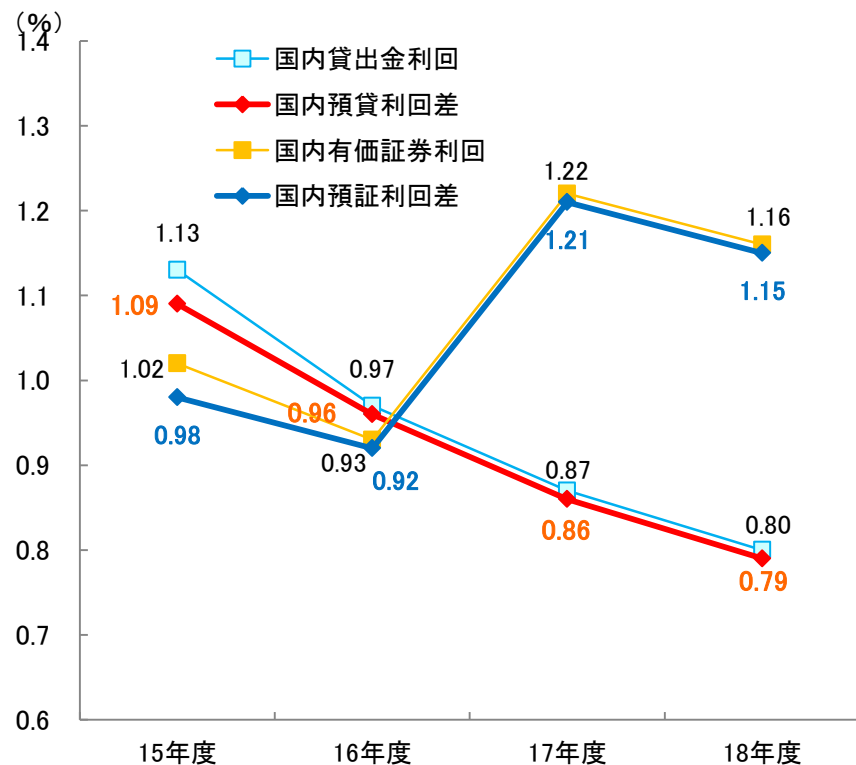
- ・連結の純利益は+123億円の増益

3. 資金利益・利回

資金利益の増減要因



利回の推移



<貸出利息増減額の推移>

(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度
増減額	△ 31	△ 8	6
残高要因	37	33	29
利回要因	△68	△ 41	△ 23

<国内有価証券利回の内訳>

(単位: %)

	16年度	17年度	18年度
国内有価証券利回	0.93	1.22	1.16
うち円債利回	0.48	0.47	0.46
うち株式利回	4.26	6.14	6.77

4. 2019年度決算見通し

【単体】 (単位:億円)

	18年度	19年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	778	805	27
資金利益	676	668	△8
役務取引等利益	87	97	10
その他業務利益	14	40	26
うち国債等債券損益	9	24	15
経費	583	580	△3
実質業務純益	194	225	31
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△1	△4	△3
業務純益	195	229	34
コア業務純益	184	201	17
臨時損益	228	33	△195
不良債権処理額 (B)	24	7	△17
その他	253	40	△213
うち株式等関係損益	242	25	△217
経常利益	424	262	△162
特別損益	△2	△3	△1
当期純利益	300	187	△113
信用コスト (A) + (B)	23	3	△20

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	316	200	△116
-----------------	-----	-----	------

業務粗利益

課題解決型営業の推進強化により、貸出金利息や役務取引等利益の増加を図る。

当期純利益

株式等関係損益の一時的な増減要因を除けば、実質的に増益となる。

連結

連結純利益は200億円と、中計最終年度の目標を確保する計画。

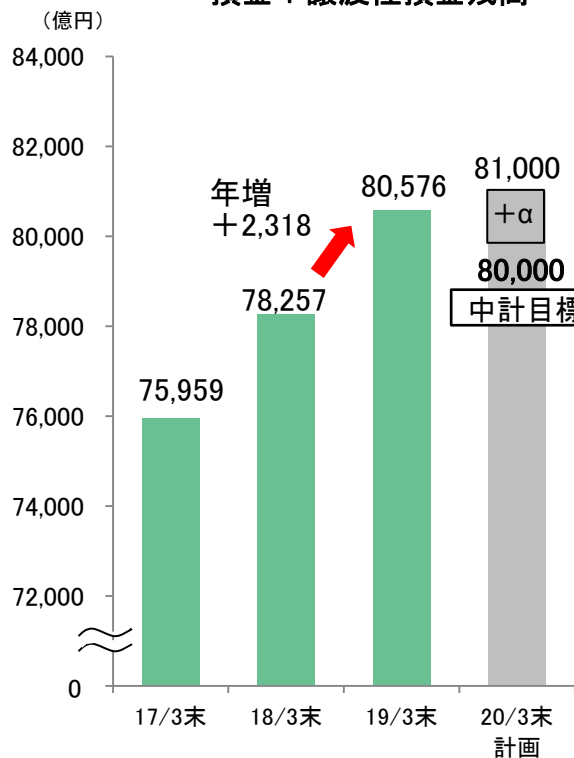
5. 主要計数の状況

主要計数計画・実績

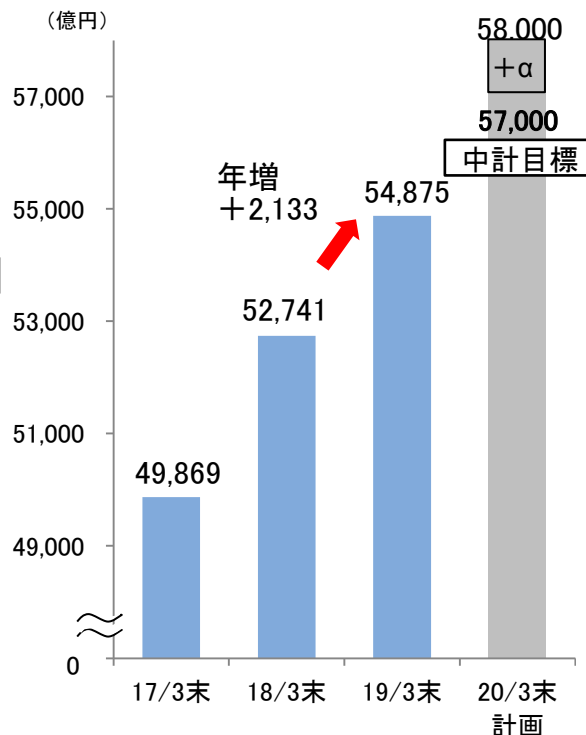
	2018年3月末実績	2019年3月末実績	2020年3月末計画	中計最終年度 2020年3月末当初計画
預金＋譲渡性預金残高	7兆8,257億円	8兆 576億円	8兆1,000億円	8兆円
総貸出金残高	5兆2,741億円	5兆4,875億円	5兆8,000億円	5兆7,000億円
投資信託＋ 京銀証券預かり資産残高	2,347億円	2,739億円	3,600億円	5,000億円
当期純利益(連結)	193億円 (ROE 4.80%)	316億円 (ROE 7.46%)	200億円 (ROE 4.50%)	200億円以上 (ROE 5%程度)

※ROE:株主資本ベース

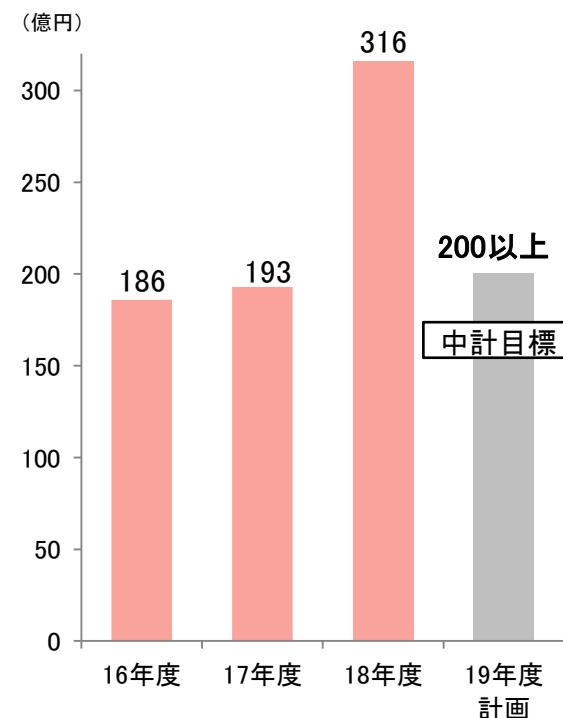
預金＋譲渡性預金残高



総貸出金残高



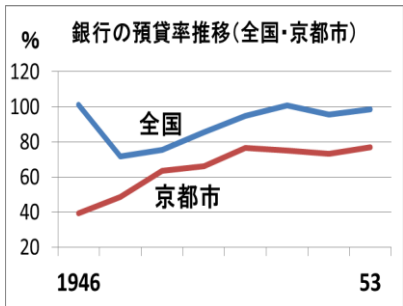
当期純利益(連結)



Ⅱ. 経営戦略

1. 当行の沿革(概略)

京都市内では中小企業の資金難が課題



店舗網の拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2019.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

人的資本の拡充

	従業員数
2000.3	2,862
2019.3	3,487

+22%

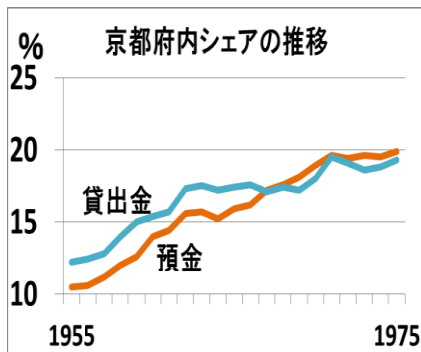
成長のための
先行投資

昭和

平成

地元本店銀行として地位確立

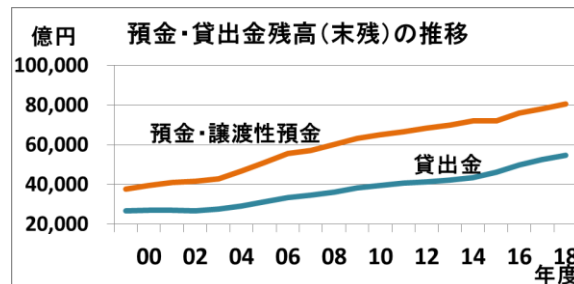
1941年 丹和銀行創立
1945年 京都府本金庫事務受託
1949年 京都銀行に改称
1953年 本店を京都市に移転



1973年 京都証券取引所に上場
1978年 第二部に上場
1988年 東京・大阪両証券取引所に指定替え
1990年 同第一部に指定替え

広域型地方銀行として成長加速

1990年 当行初の赤字決算
1992年 滋賀県初進出・草津支店



2001年 京銀証券開業
2008年 信託業務へ銀行本体参入



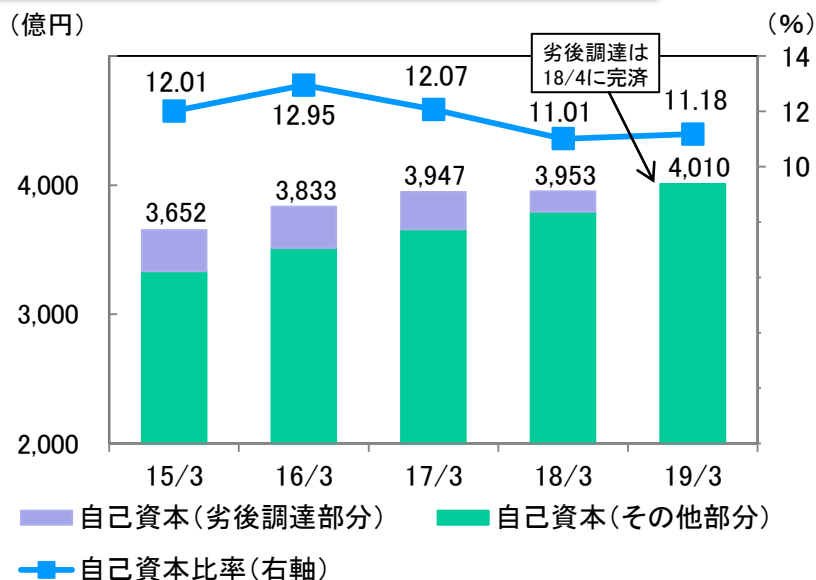
戦後復興 高度成長・安定成長
ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

バブル崩壊 グローバル化 金融再編
リーマンショック 人口減少・低成長

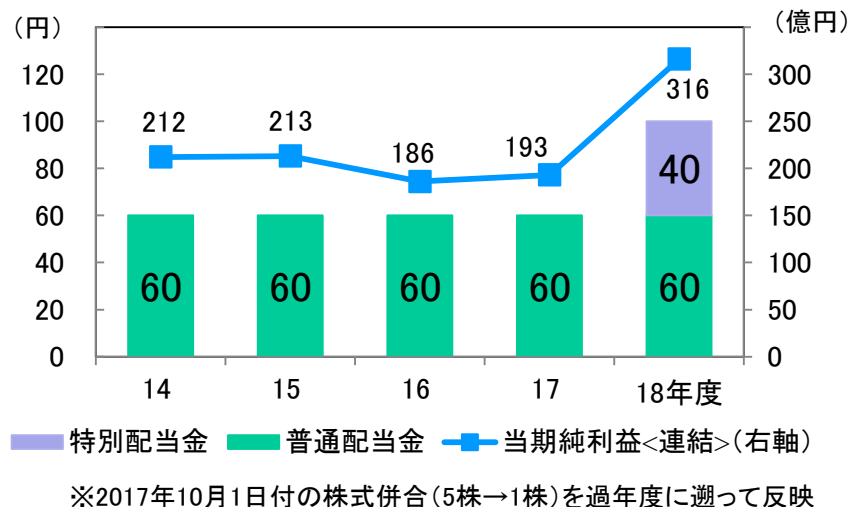
デジタル社会

2. 自己資本・株主還元

自己資本の推移



一株当たり配当金の推移



自己資本比率の推移

	(単位:億円)				
	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末
自己資本比率(国内基準)	12.01%	12.95%	12.07%	11.01%	11.18%
自己資本	3,652	3,833	3,947	3,953	4,010
リスクアセット等	30,400	29,594	32,686	35,872	35,837

連結ROEの推移

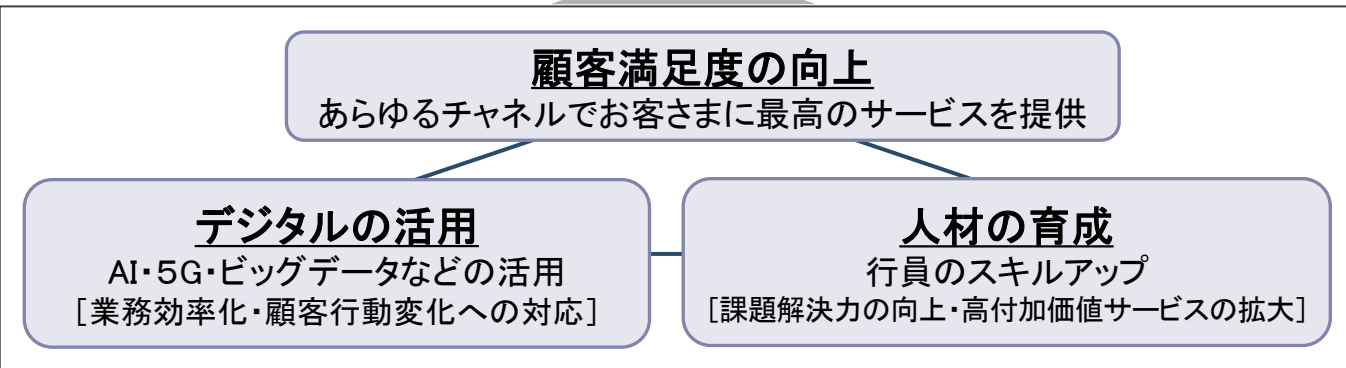
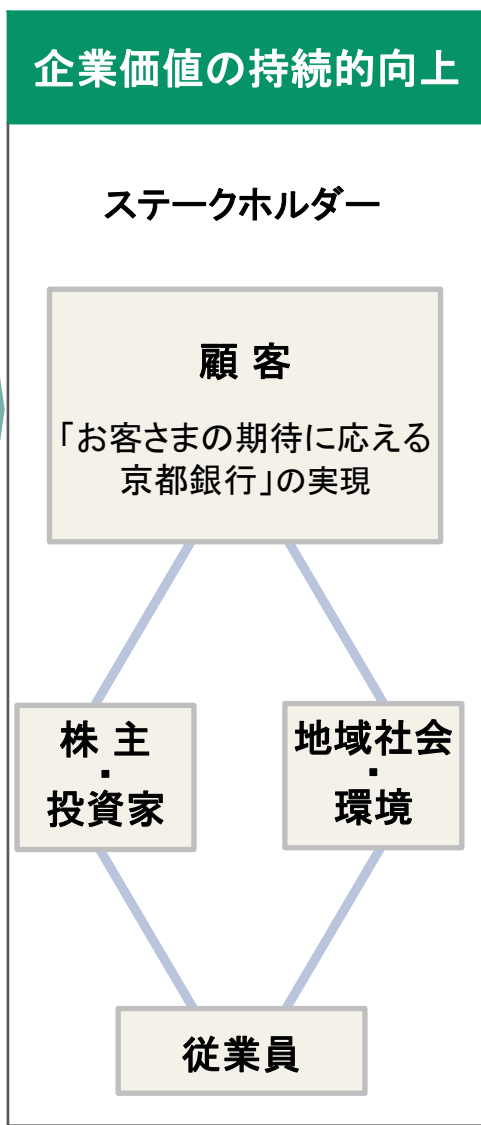
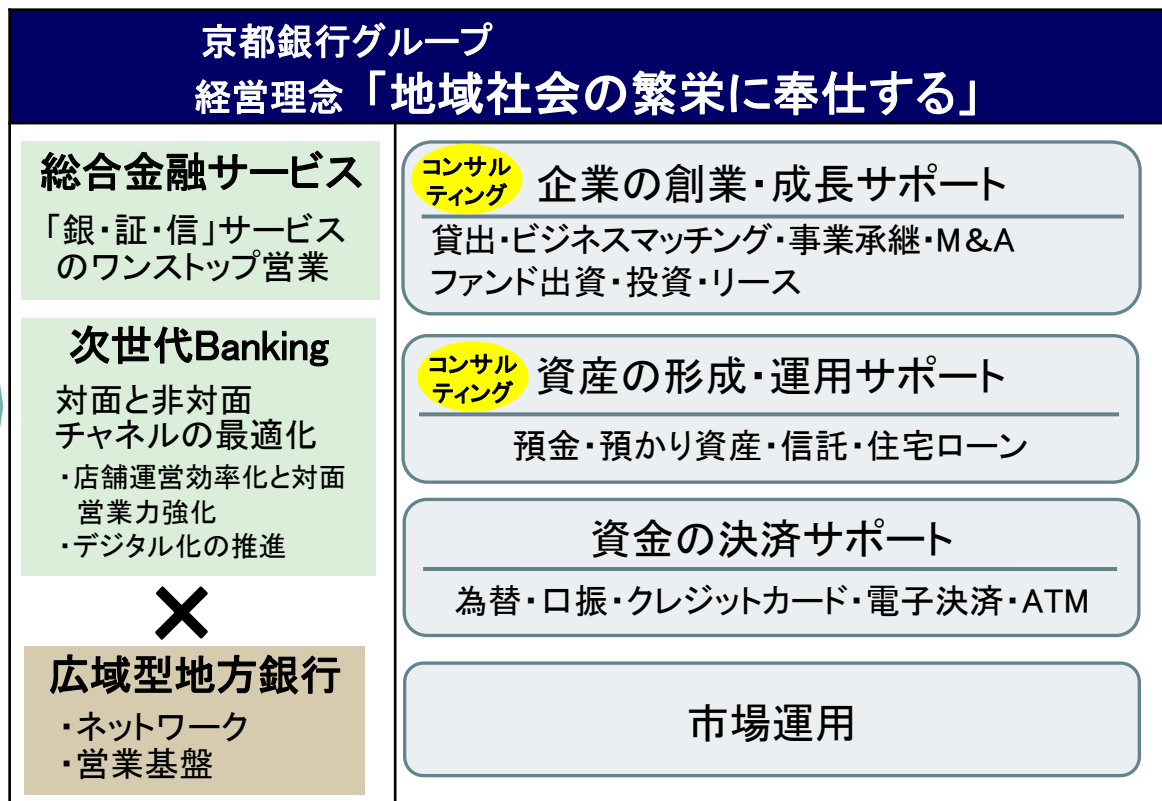
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
ROE (株主資本ベース)	6.02%	5.76%	4.82%	4.80%	7.46%
ROE (純資産ベース)	3.47%	3.19%	2.65%	2.29%	3.56%

<参考>	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末
自己資本比率(国際統一基準)	17.37%	18.30%	19.26%	20.90%	19.84%

3. 成長のフレームワーク

顧客・社会の課題

中長期的な成長



4. 生産性革新の取り組み(総括)

取組期間 2017.2~2019.6

テーマ

事務から営業への戦力シフト

成果
見えてきた

- 営業店事務人員の削減 **330人**
 - 営業担当者の事務時間の削減 **270人** 相当
- 合計 **600人** 相当

事務から営業へ
計**500人**相当のパワーシフト
(別途、100人を事務集中セクションに)

少数精鋭型業務体制をサポートする機能導入・体制構築

■ 融資実行の集中化

➡ 全店完了 (2019年5月)

■ 受電業務の集中化

➡ 130か店で導入済み
(2019年6月中に全店完了予定)

■ タブレット等ITツールの活用

➡ 全店完了 (2019年2月)

■ イメージファイリングシステムの導入

➡ 88か店で導入済み
(2019年上期中に完了予定)

「事務から営業へのパワーシフト」を支える営業店の業務体制

アウトバウンド型
営業店
(打って出る営業店)

一般店

本店・大阪・
東京営業部
および大型店

新業務体制

少数精鋭型
業務体制

最少人員
(事務人員 ミニмум2名)
での業務運営

多能職化による
互換性の高い
業務運営

専門性の高い
業務運営

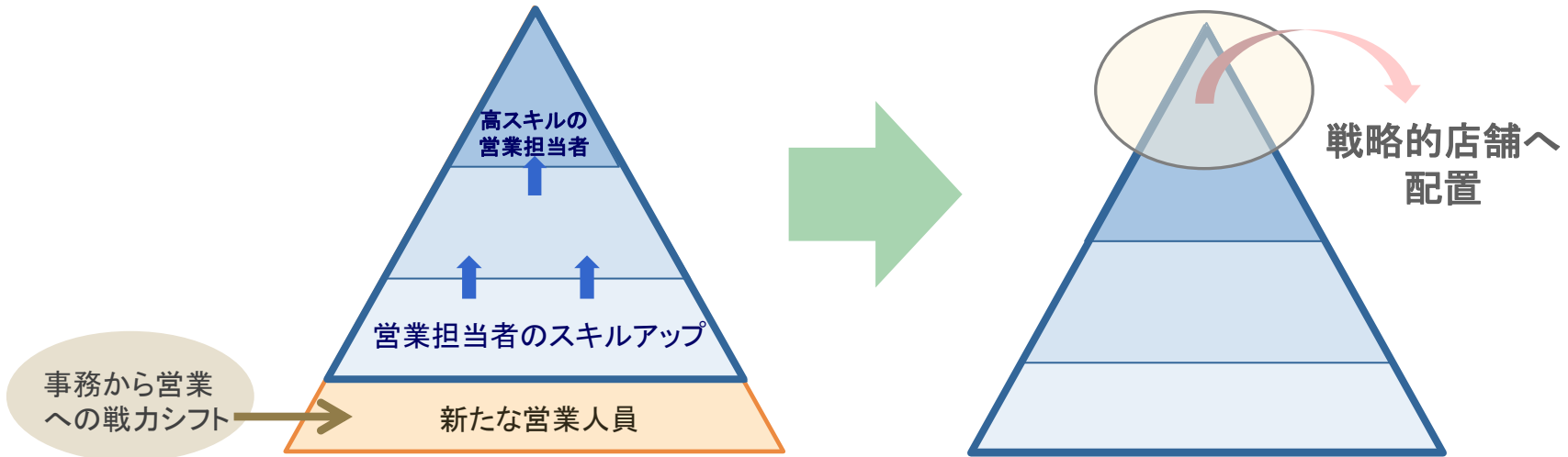
アウトバウンド型営業店の導入
「長浜支店」を皮切りに23か店で導入済み
➡ 2019年7月までに約40か店へ

コンサルティング推進ブランチ
(仮称)
へ順次進化

5. 生産性革新の取り組み(今後の課題)

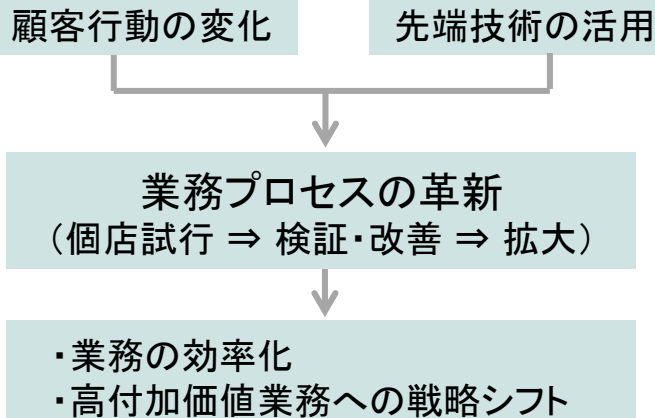
人材育成と戦略的人材配置

既存戦力の底上げ ⇒ 人材の戦略的再配置



ノウハウの定着と継続的な革新

組織的ノウハウを蓄積



2019年6月27日 (予定)

イノベーション・デジタル戦略部 設置

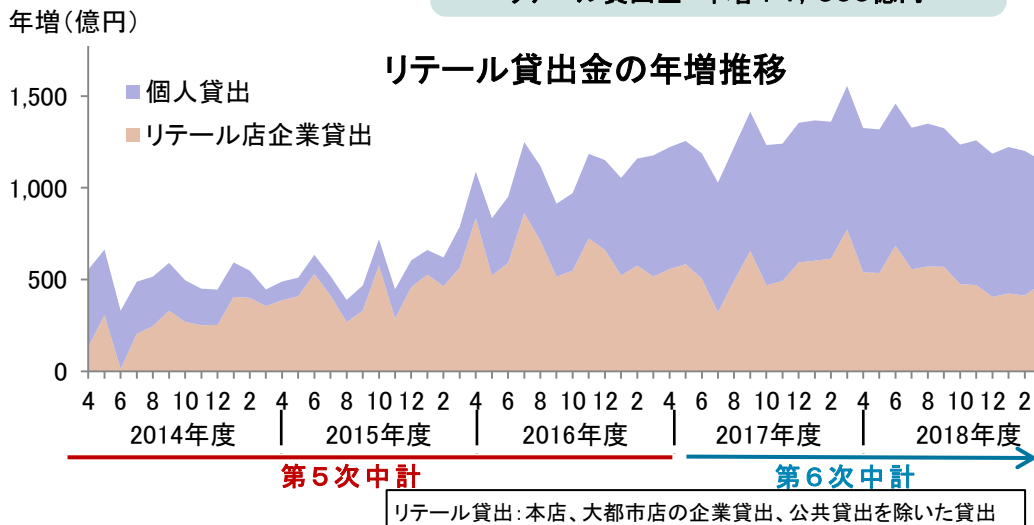
- ・生産性革新の継承
- ・デジタル社会への対応 (AIの進化・5Gスタート等)

6. リテール貸出

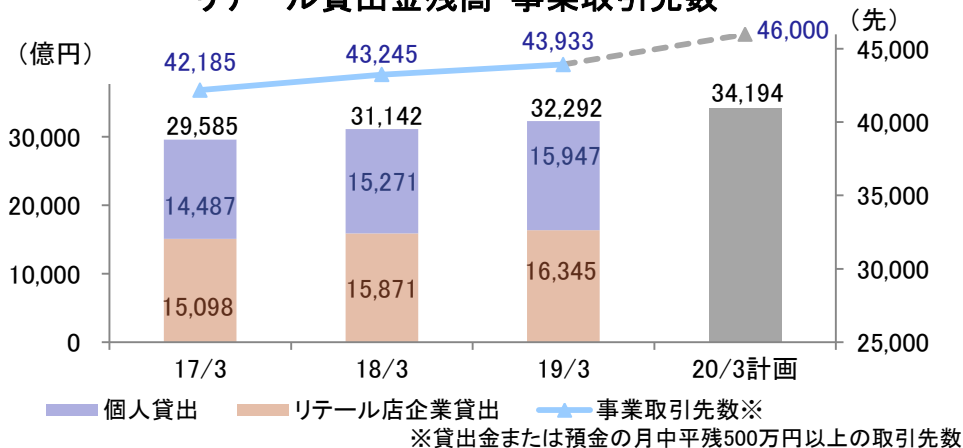
営業部門収益の改善

ボリュームの拡大

リテールミッション1500
リテール貸出金 年増+1,500億円



リテール貸出金残高・事業取引先数



利回改善

課題解決型営業の推進強化

利回改善を業績評価制度へ反映
～金利0.001%をも妥協しない徹底的なこだわり～

事業性評価への取り組み

「地方創生・事業性評価 頭取賞」を実施

	2018年度
報告件数	687件
受賞件数	25件

メインバンク社数の増加

メインバンク社数			
京都府	2010年 8,466社	2018年 9,602社	+1,136社
大阪府	2009年 473社	2018年 934社	+461社
うち大阪東	306社	529社	+223社
大阪北	125社	233社	+108社

(出所: 帝国データバンク「メインバンク調査」)

7. 創業・成長支援

当行グループにおけるキャピタル機能強化

■ 当行独自ファンド等への出資による成長資金の支援

当行独自ファンド

「京銀輝く未来応援ファンド」(総額5億円)

＜これまで15社に出資＞

「京銀輝く未来応援ファンド2号」(総額10億円)

その他現在9ファンドを運用中

2019.2
設立

■ 京銀リース・キャピタル株式会社に 専担部署「投資部」を新設 (2019.4)

- ・投資事業有限責任組合(京銀輝く未来応援ファンド)を通じた投資
- ・投資先ベンチャー企業等の支援・育成

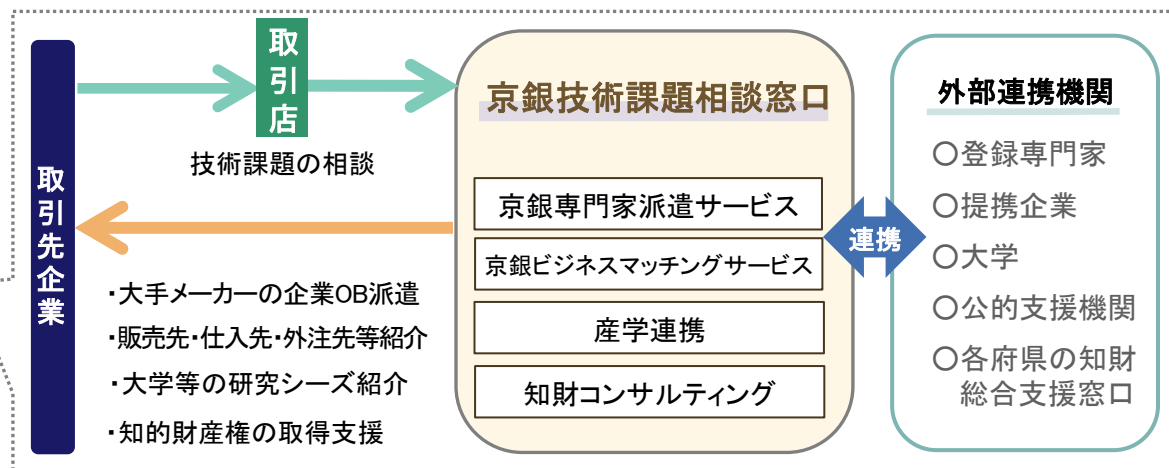
10年間で
総額50億円を目途に継続的に投資

創業・成長支援の取り組み

■ 「きぎょうサポートオフィス」 (京都経済センター内に2019.2新設) の相談機能活用

■ 「技術支援プログラム」の創設 【「京銀技術課題相談窓口」(2018.12開設)を活用】

■ 「ビジネスマッチング」の強化



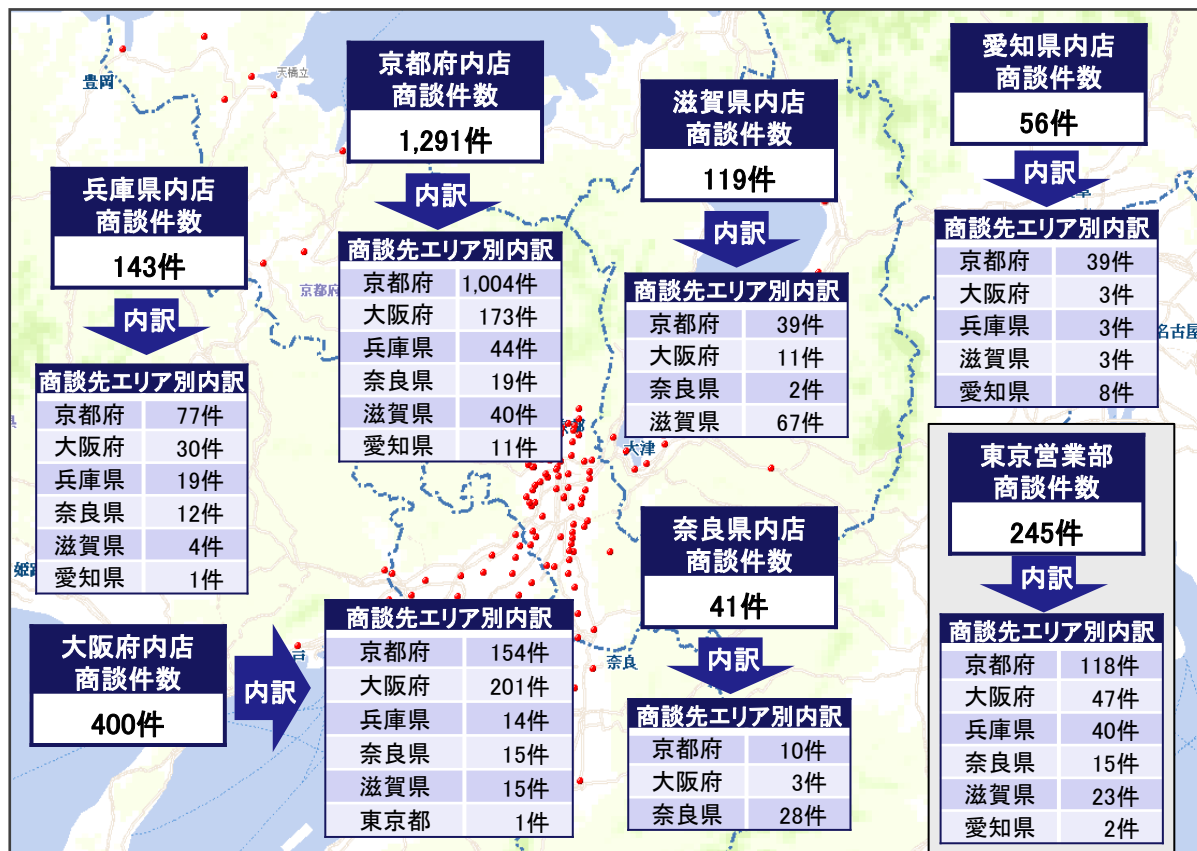
8. ビジネスマッチング

“広域型地方銀行”を生かしたビジネスマッチングを展開

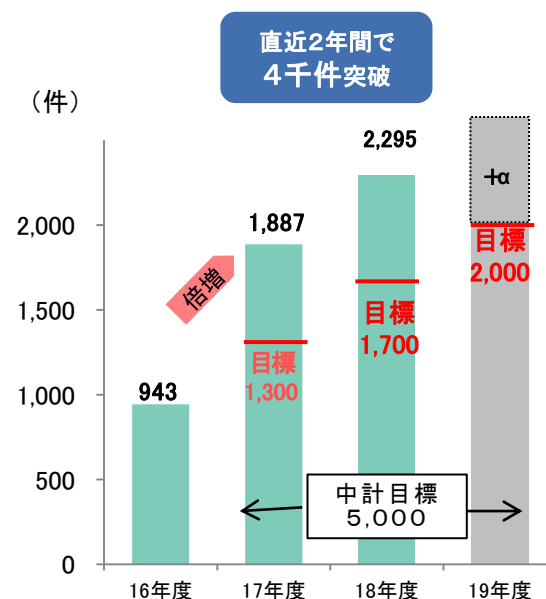
個別ビジネスマッチング商談件数

2018年度は全店で2,295件の商談を設定

※展示型商談会や当行グループ会社等との商談を除く



ビジネスマッチングの商談設定件数



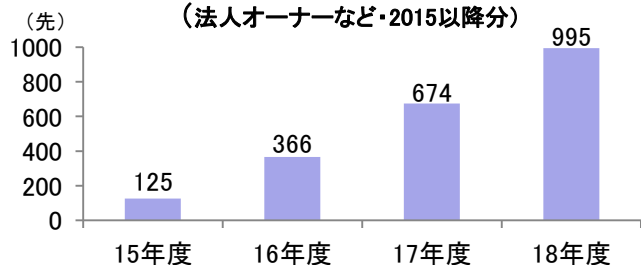
広域に展開する当行の店舗ネットワーク(174か店)と情報網を活用し、お取引先の販路拡大に役立つ情報を提供

9. 事業承継・M&A支援

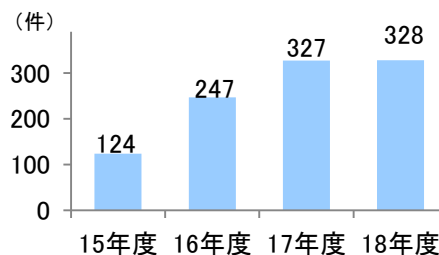
事業承継を切り口とした取引深耕



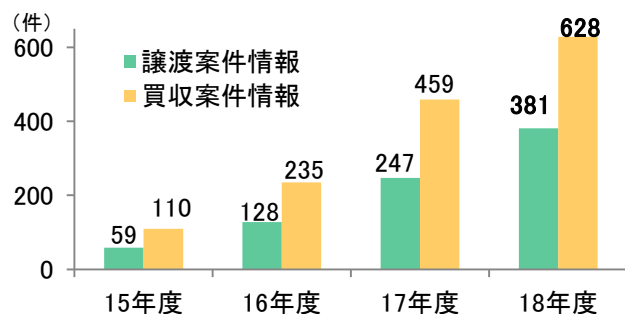
事業承継に関わる新規相談先数の積み上げ
(法人オーナーなど・2015以降分)



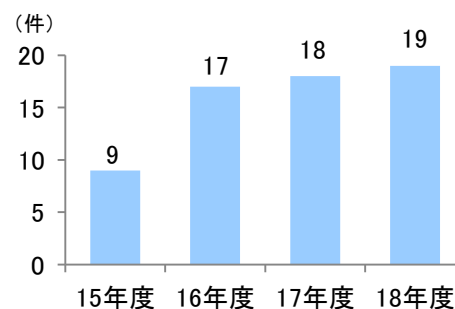
事業承継支援の取組実績



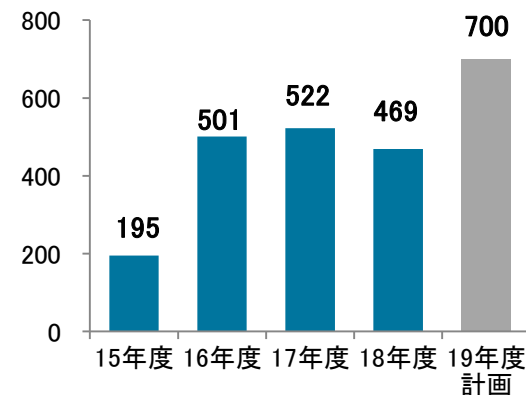
M&A 情報数の積み上げ(営業店からの情報・2015以降分)



M&A支援先数(成約)の取組実績



M&A 手数料実績 (百万円)

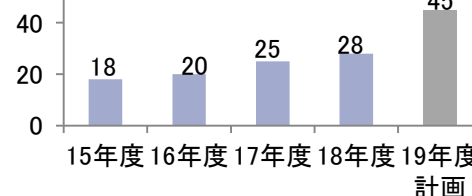


総合的なコンサルティング機能の発揮

取引基盤の拡充による 法人役務収益の増強

2019年度目標: **45億円** (前年度比 約17億円増加)

法人役務収益 (億円)



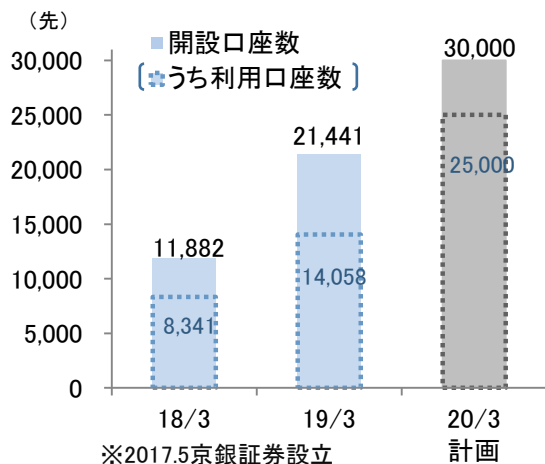
※M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、貿易為替等

10. 預かり資産

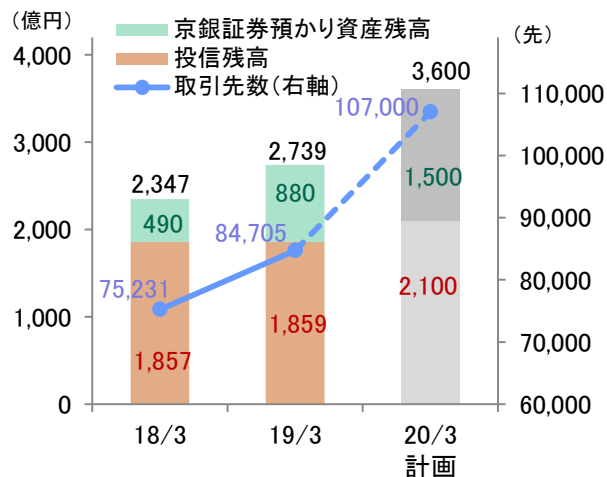
人生100年時代に対応したコンサルティング営業により、取引基盤(先数・残高)を拡充

「銀・証・信」機能の活用

京銀証券※ 口座数



投信+京銀証券 預かり資産残高・取引先数

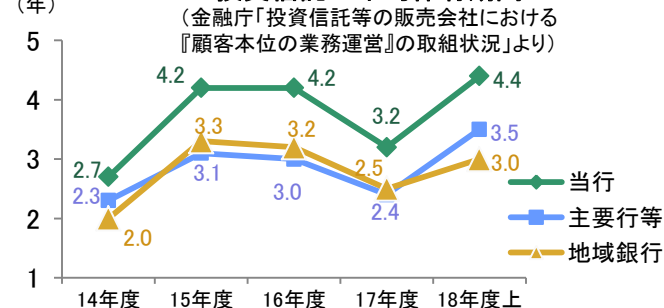


個人預金、預かり資産 残高

	18/3	19/3
個人預金	45,297	47,103
外貨定期預金	148	156
預かり資産	5,934	6,279
投資信託	1,857	1,859
京銀証券	490	880
保険	2,767	2,759
国債等	820	780
合計	51,231	53,382

2,739億円

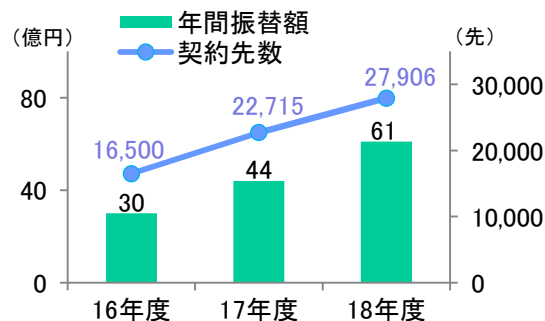
投資信託の平均保有期間



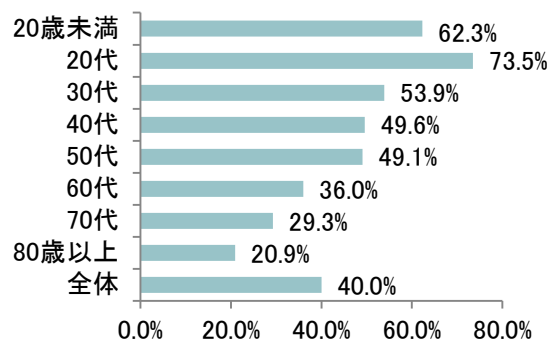
※1 主要行等9行、地域銀行20行を集計
 ※2 銀行は自行販売、仲介販売の合算ベース
 ※3 平均保有期間は、(前年度末残高+年度末残高)÷2÷(年間の解約額+償還額)で算出

投信自動積立 振替額の拡大

投信自動積立 年間振替額・契約先数



投信保有先に対する 年代別 投信自動積立保有先の比率



※2019年3月末時点

- 若年層・現役世代との接点拡大
- 個人の安定的資産形成の促進を通じた取引先数・残高の拡大
- 法人先への余資運用提案
- 非対面チャネルの充実

信託機能も活用し、個人の相続・資産承継ニーズの取り込みをはかる

顧客ニーズの把握

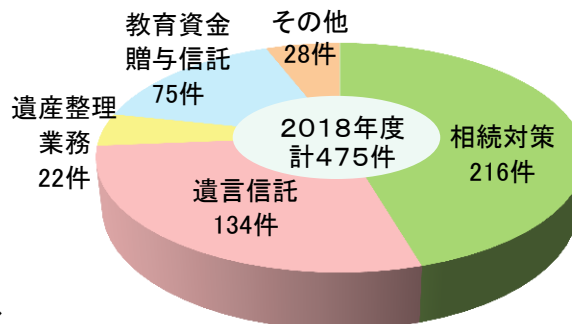
顧客ニーズの状況

顧客ニーズに対応する取組強化

コンサルティングシート作成件数(※) 相談件数:2018年度 475件

【中計目標(2017/4～2020/3)】
3年間で 1万件

【実績(2019/3)】
2年間で 7,065件



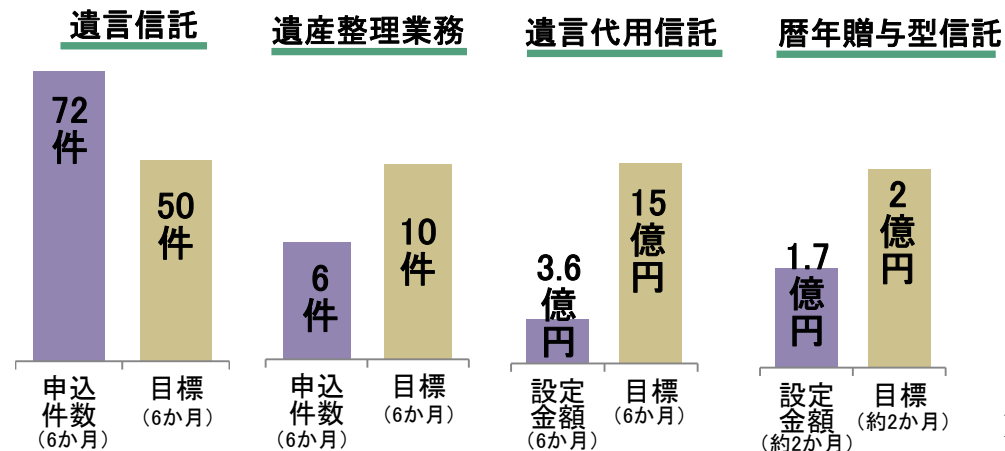
銀行本体での信託業務を開始
(2018年10月～)

取扱開始	取扱商品
2018年10月	遺言信託
	遺産整理業務
	遺言代用信託
2019年 1月	暦年贈与型信託

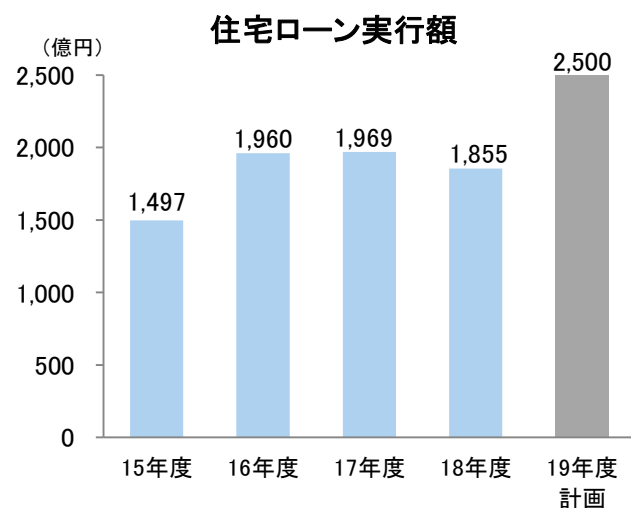
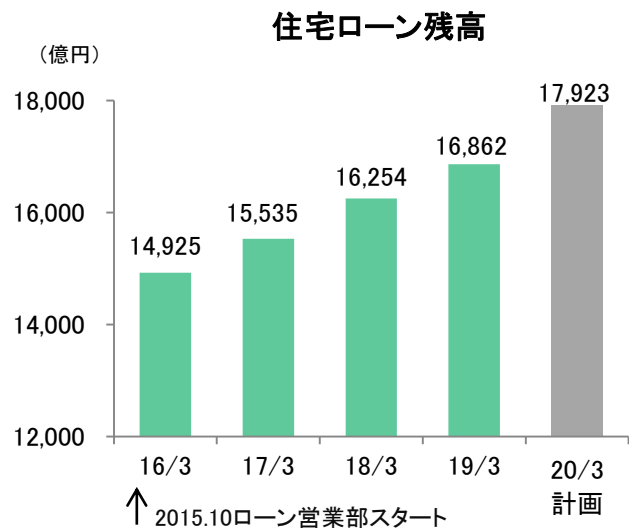
(※)顧客の財産内容や家族構成、ニーズを把握し、コンサルティングに活かす為のシート

実績

- 銀行(本部・営業店)、グループ会社一体でのコンサルティング営業を推進
 - ・ 専担組織「信託コンサルティング室」の新設
 - ・ 京銀証券との連携による個人取引の深掘り
- CFP認定者1,000人体制をめざす



ローン営業部体制を拡大し、残高は増大



◆ ローン営業部の拡充・活動定着 (2015.10～)

京都府 **集約店で効率的・効果的営業を実現**

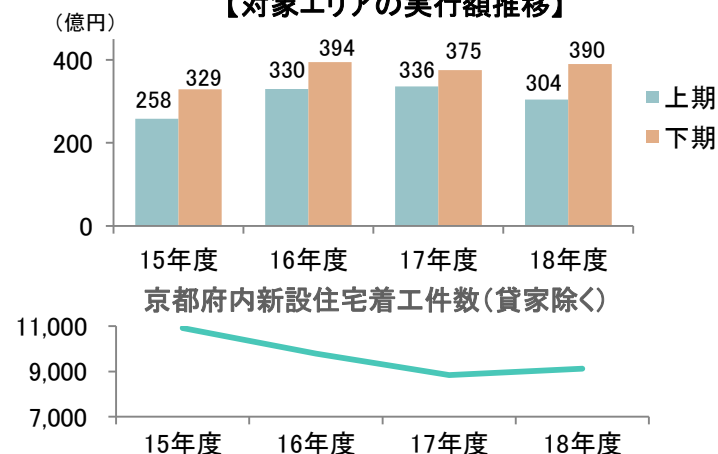
設置数 **4拠点**

集約対象店 **72か店**

効果

- ・営業パワーを**約28人分削減**
- ・実行額の増加・安定

【対象エリアの実行額推移】



大阪府

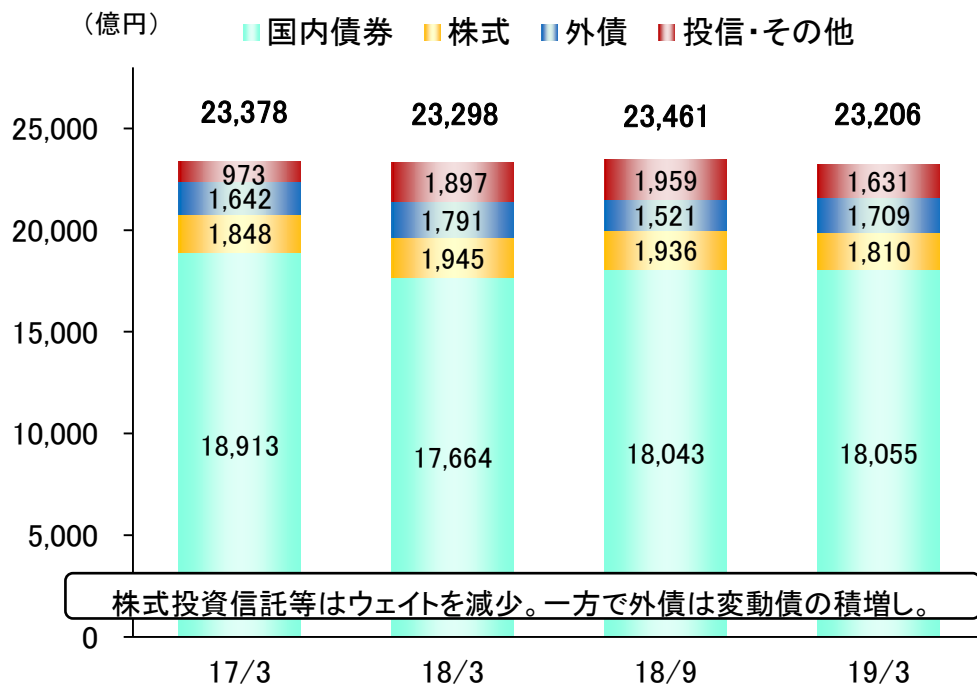
大手不動産デベロッパーへの川上営業強化

大阪ローン営業部(2015.10設置)が中心的役割

将来の景気後退局面に備えたアセットアロケーション

- 国内債券は、金融緩和の長期化を想定し、償還再投資の継続。
- 投資信託は、引き続き株式投資信託等で収益確保を行いつつ、残高については抑制。
- 外債はヘッジ取引の一部解消に伴う固定債の残高圧縮、および変動債の積増しの実施。今後は欧州債を中心に固定債の買入再開。

有価証券残高

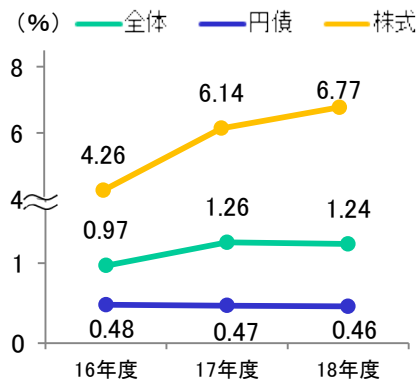


※評価損益除く

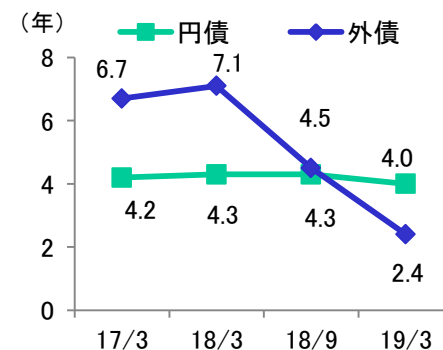
有価証券評価損益

内訳	評価損益	前期比(18/9比)
国内債券	221	+73
株式	5,742	△1,486
外債	34	+78
その他	4	△35
合計	6,003	△1,369

利回りの推移



平均年限の推移



14. 環境・社会への取り組み ~ESG・SDGsの観点から~

環境(E)

第三次環境プラン(2017年度~2019年度)

【数値目標】電気、ガス、ガソリンの各使用量について2016年度を基準として毎年度1%以上の削減



—環境保全活動—

「京銀ふれあいの森」整備活動



【計48回 延べ1,800人参加】

—環境負荷の軽減—

CO2排出量ゼロ店舗「東長岡支店」

自然の力を
生かす仕組み
や省エネ商品
等を導入



—資源の再利用—

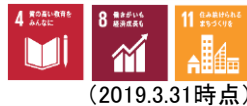
行内の廃棄文書をトイレトペーパーに再利用

京都府内全域・滋賀県内の当行店舗
所在地の公立小・中・特別支援学校へ
リサイクルしたトイレトペーパーを寄贈

【2001年からの寄贈累計 約460万巻】



寄付型商品への取り組み



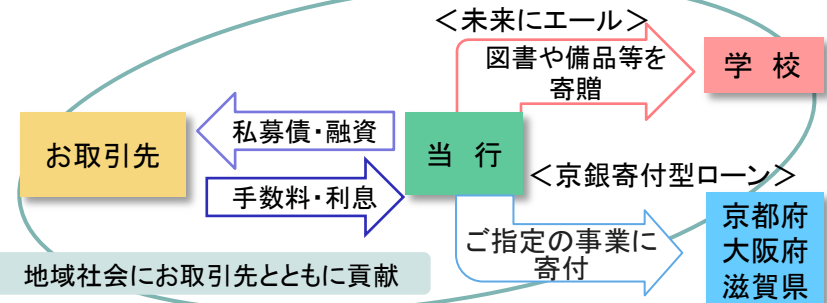
	京銀私募債 「未来にエール」	京銀寄付型ローン (京都版・大阪版・滋賀版)
件数	402件	328件
金額	約317億円	約63億円
寄付金累計額	約4,196万円	約586万円

京都府北部の太陽光発電事業向け プロジェクトファイナンスに関するシンジケートローンを組成

太陽光発電事業(地元企業等によるSPC)に対し、
アレンジャーとしてシンジケートローンを組成

- ・エネルギー地産地消の実現
- ・遊休地の事業用地転用

2017年:総額 約12億円
2019年:総額 約6億円



「サステナビリティボンド」への投資

スポーツ工学研究所の研究費用等サステナビリティに
資するプロジェクト関連資金としての運転資金に投資

「震災時元本免除特約付き融資」の取扱開始

震度6強以上の大規模地震が発生した場合、借入金の
元本が免除となる特約付き融資の取り扱いを開始(2019.4~)

社会(S)

15. 社会・コーポレートガバナンスへの取り組み ~ESG・SDGsの観点から~

社会(S)

コーポレート・ガバナンス体制(G)

従業員一人ひとりが意欲・能力を十分に発揮し活躍できる職場環境づくり



全従業員が能力と個性を最大限発揮できる職場環境の整備

京都銀行版
働き方改革プログラム
「7アップ考動」の実施


従業員の健康的な働き方への取り組み

健康経営優良法人2019
~ホワイト500~に認定

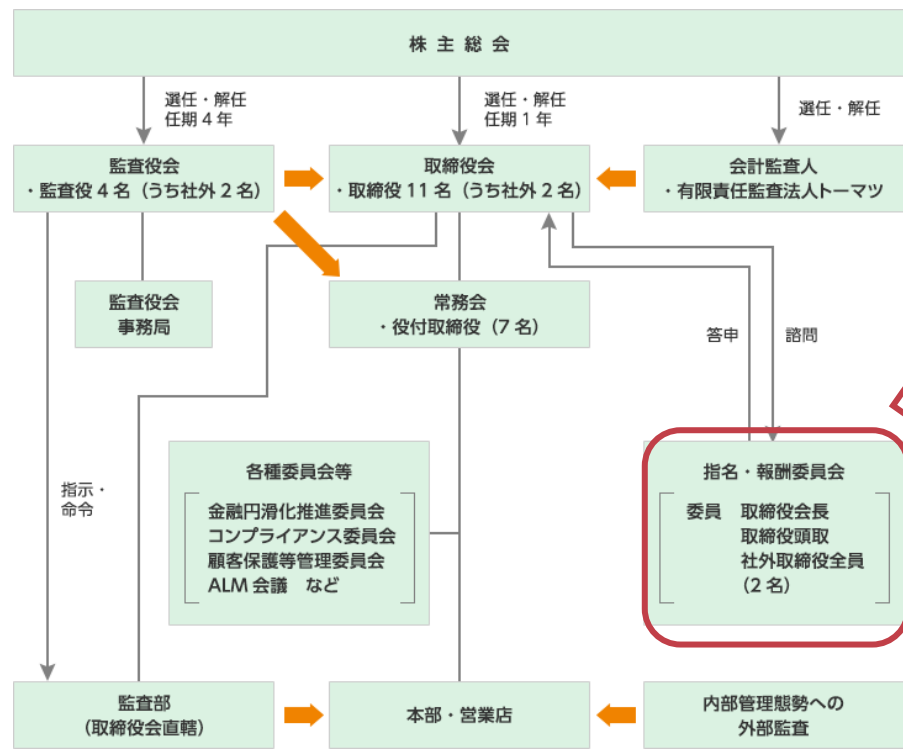
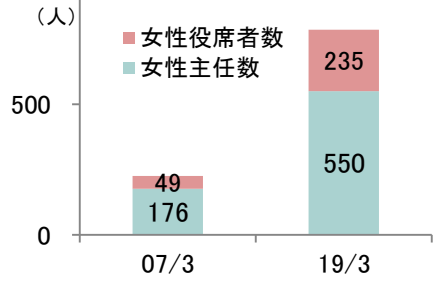


女性の働きやすい職場環境づくりへの取り組み

女性の活躍推進
くるみん、えるぼしに認定



女性役席者数・主任数



【GPIF選定ESGインデックス】
テーマ型指数
「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に採用

指名・報酬委員会

【構成】社内取締役2名・社外取締役2名

【委員長(議長)】社外取締役

【目的】経営の透明性とプロセスの適正性をより一層確保する

【審議事項】

- ・取締役および監査役の指名に関する事項
- ・独立社外役員に係る独立性判断に関する事項
- ・取締役および監査役の報酬体系に関する事項
- ・その他役員に関する重要事項

Ⅲ. 資料編

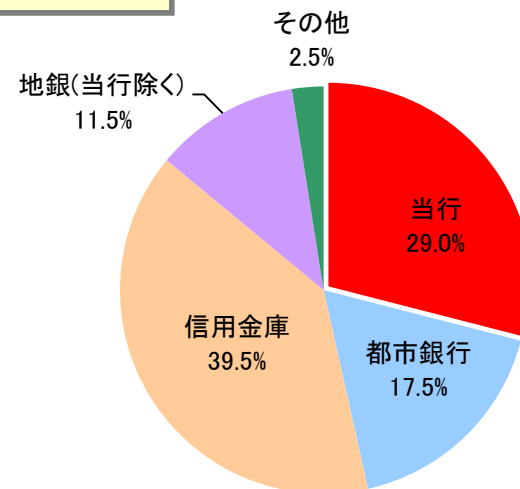
京都銀行の概要

(2019年3月末現在)

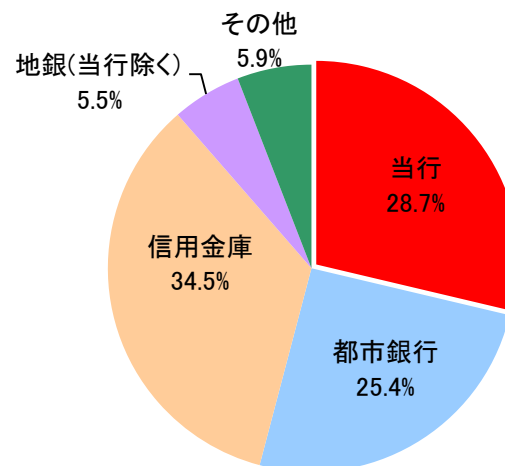
項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	9兆6,538億円
預金+NCD	8兆576億円
貸出金	5兆4,875億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	6,003億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.18% (参考)BIS基準…19.84%
格付	R&I : A S&P : A
従業員数	3,487人
拠点数	店舗数…174か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…301か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…23,367か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

京都府内シェア(2019/3) (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金

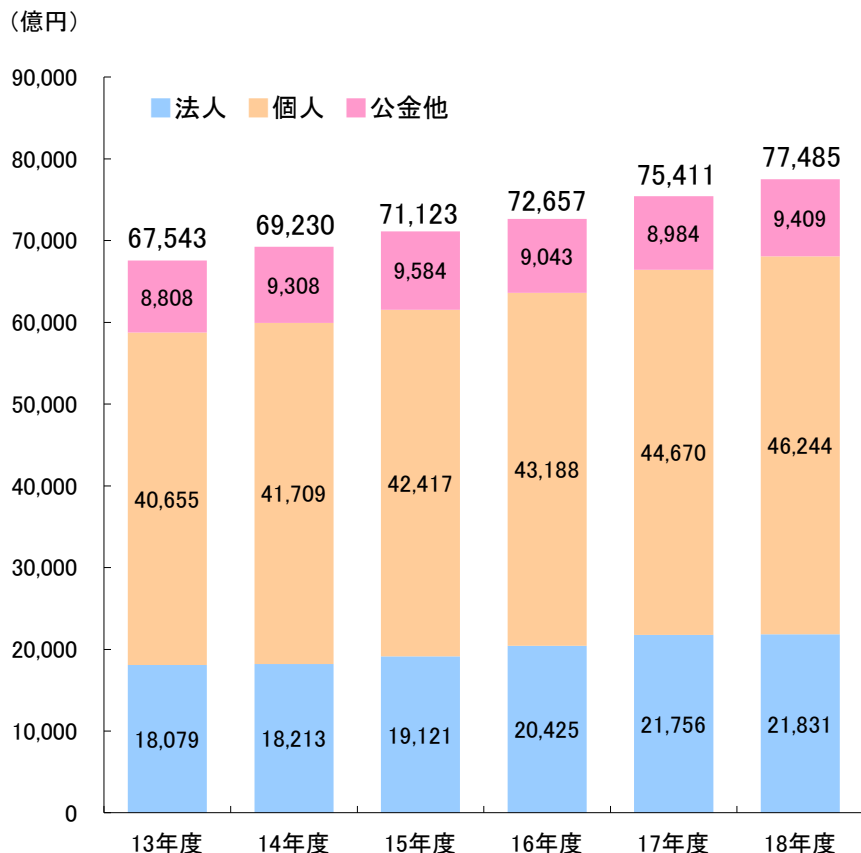


預金・譲渡性預金平残の推移

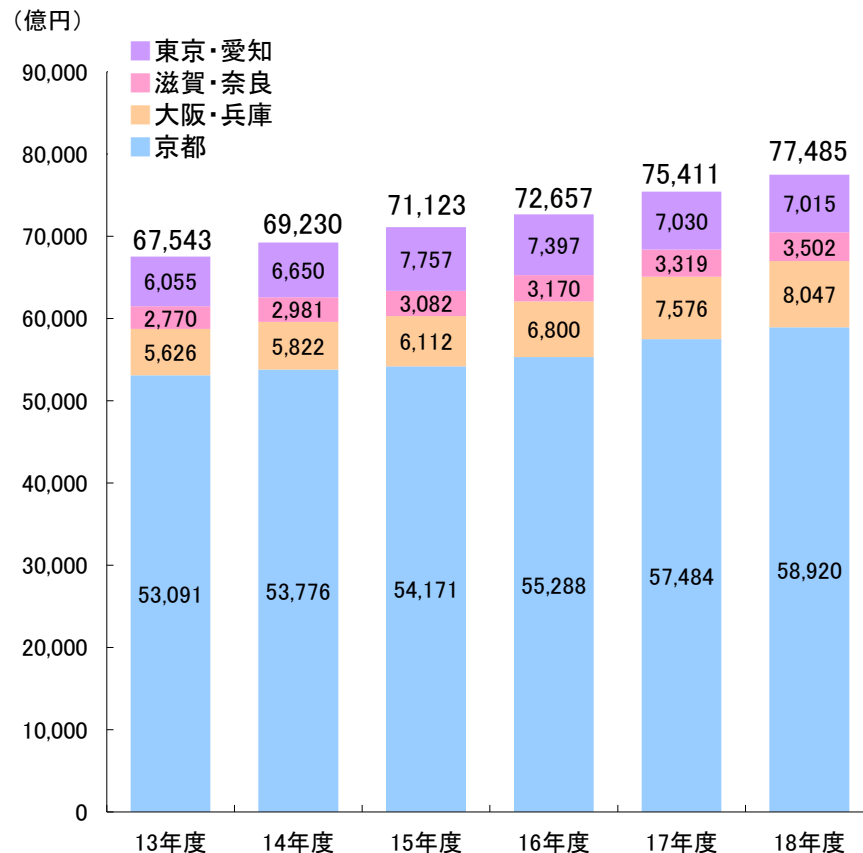
2018年度実績 (前年度比)
 法人+75億円、個人+1,573億円、公金他+425億円

2018年度実績 (前年度比)
 京都+1,435億円、大阪・兵庫+470億円、
 滋賀・奈良+182億円、東京・愛知△14億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

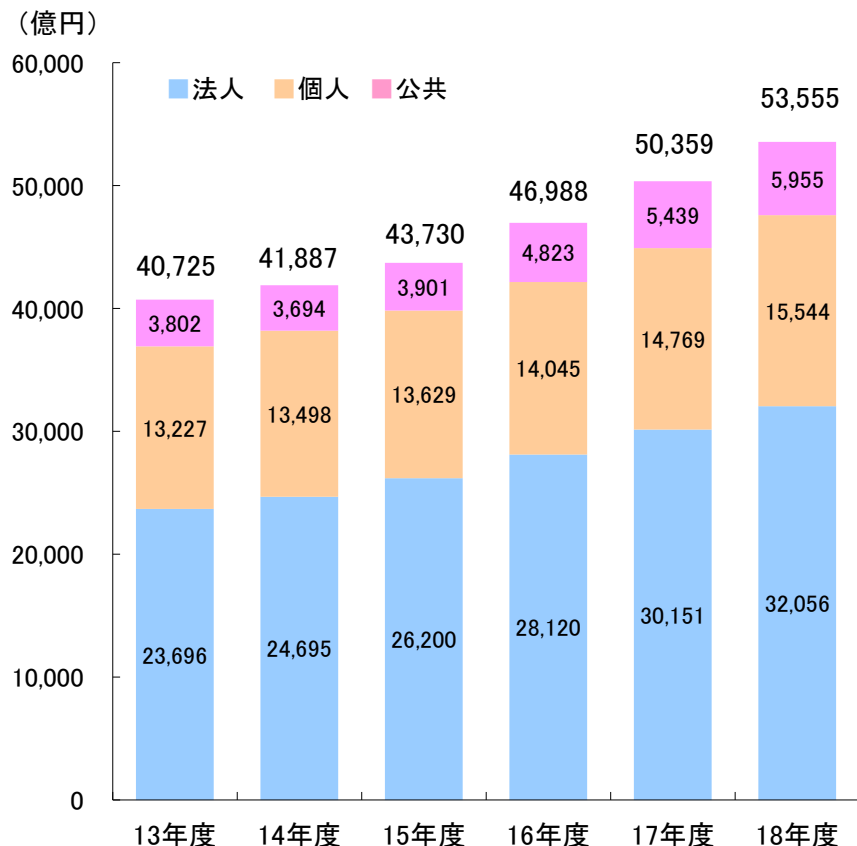


貸出金平残の推移

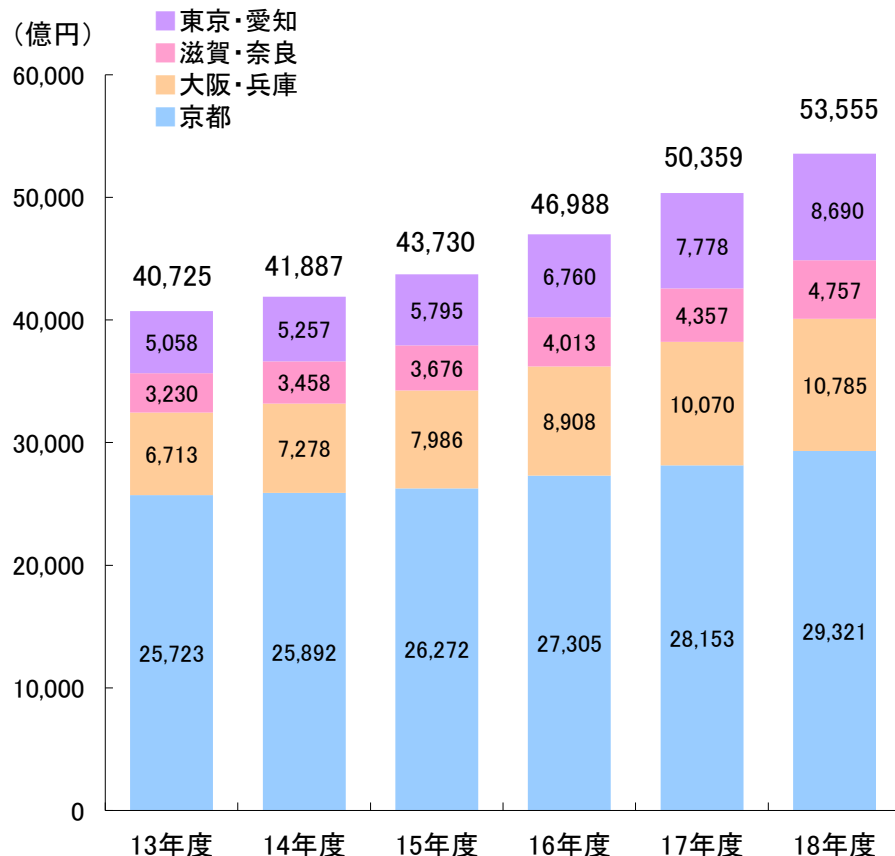
2018年度実績 (前年度比)
 法人+1,905億円、個人+774億円、公共+516億円

2018年度実績 (前年度比)
 京都+1,167億円、大阪・兵庫+715億円、
 滋賀・奈良+400億円、東京・愛知+912億円

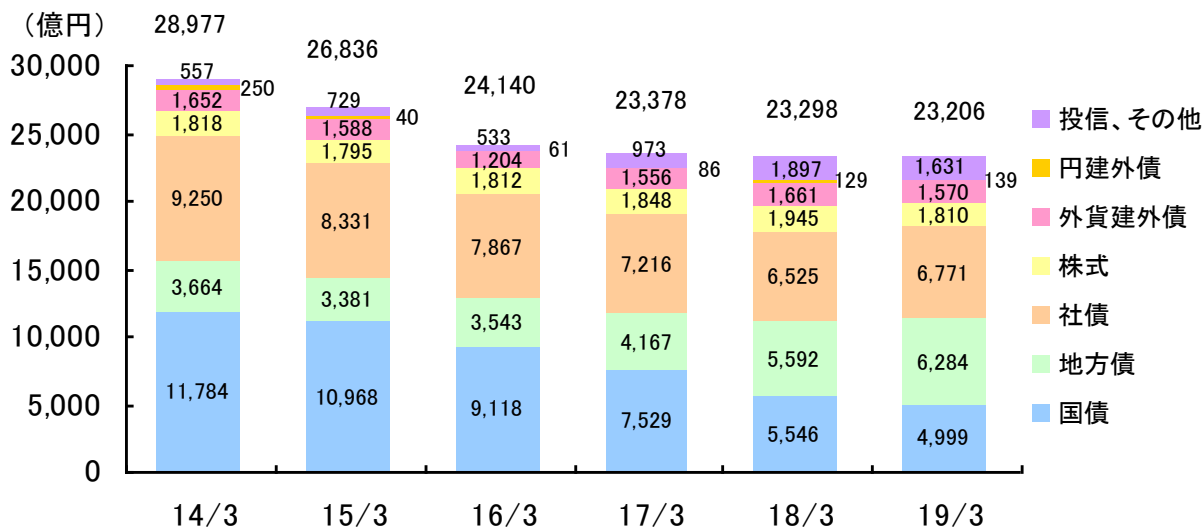
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



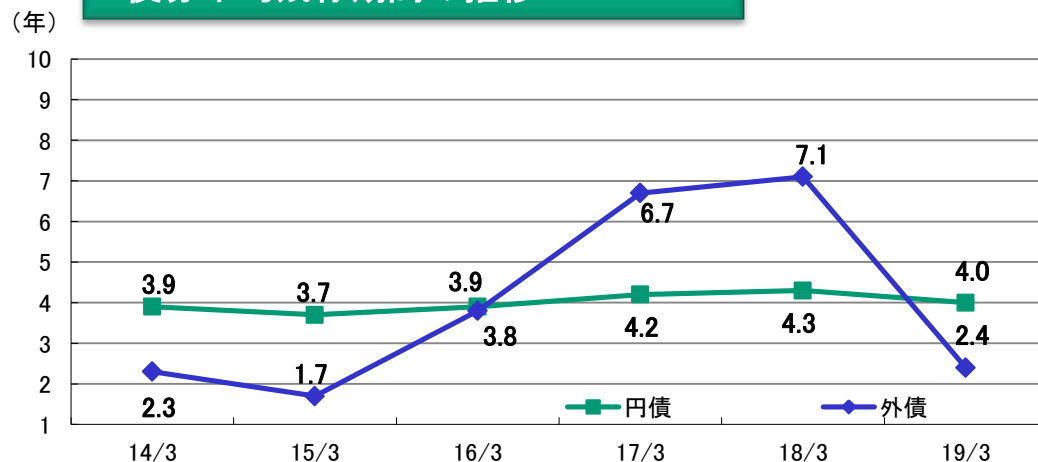
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2019年3月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	99
地方債	75
社債	46
株式	5,742
外債	34
その他	4
合計	6,003

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

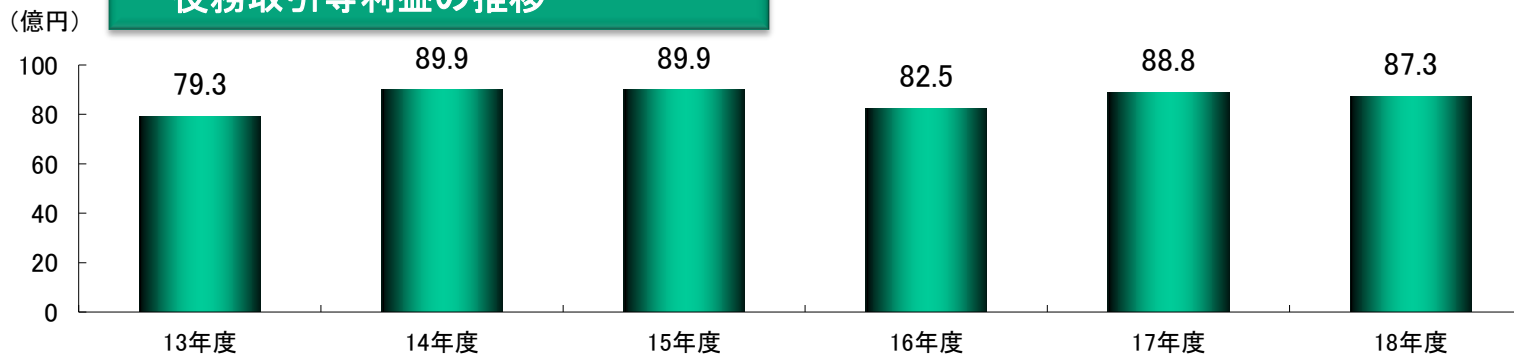
債券平均残存期間の推移



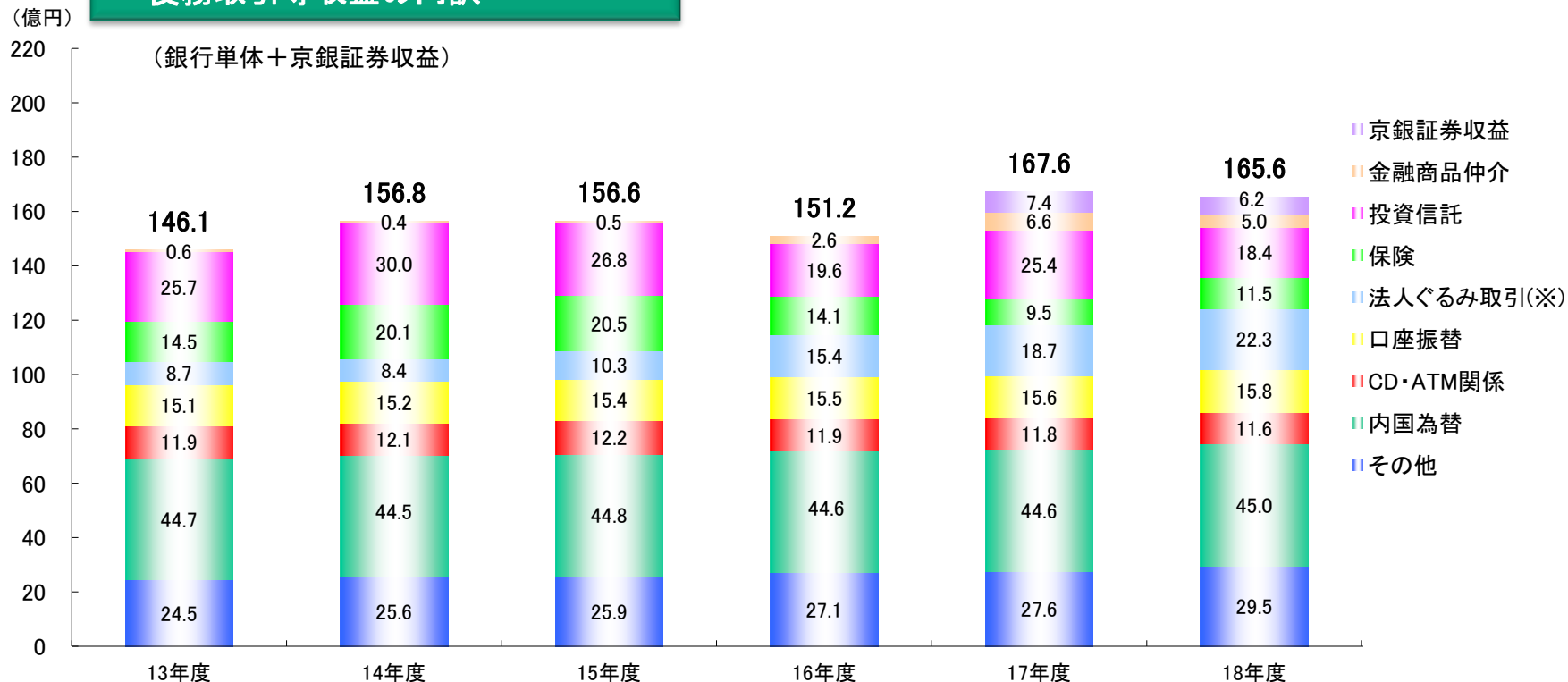
＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△701億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△395億円

役務取引等利益の推移

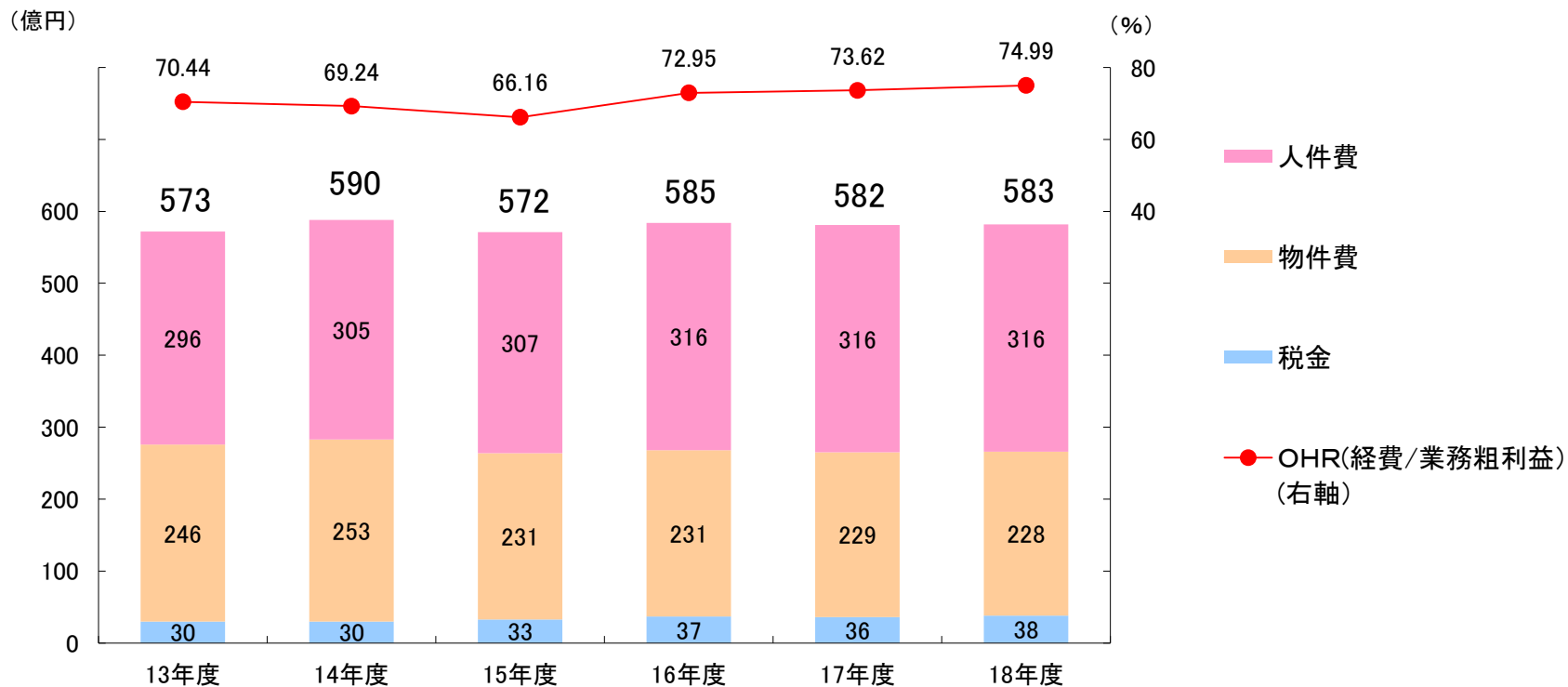


役務取引等収益の内訳



(※) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債等

経費とOHRの推移



人員の推移

(単位:人)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
平均人員(出向者除く)	3,448	3,457	3,486	3,533	3,581	3,560

【統合リスク量の状況】

- 2018年度下期の資本配賦額は1,790億円、2019年3月末の統合リスク量は1,147億円

【銀行勘定の金利リスク(IRRBB)】

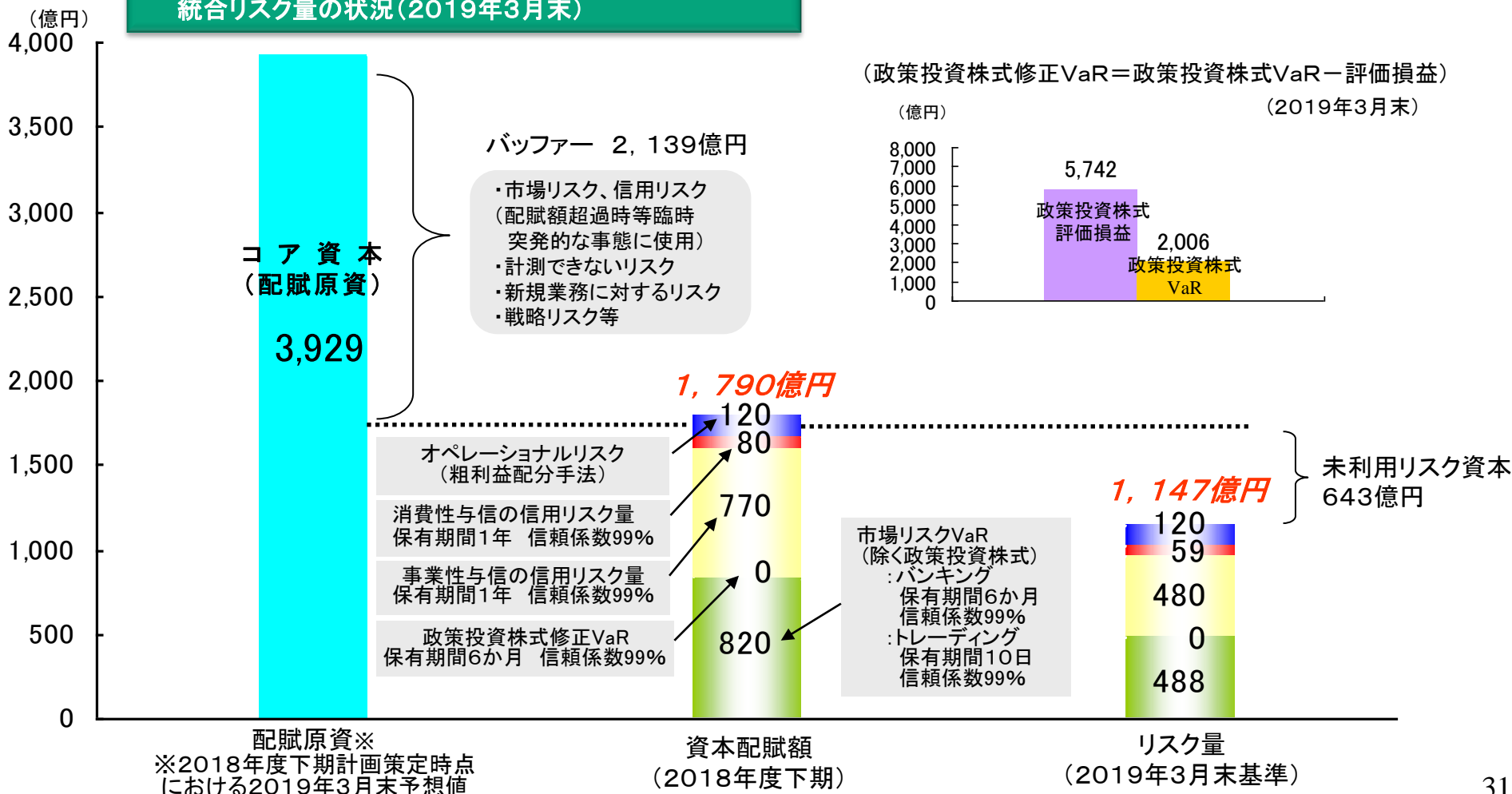
- 2019年3月末のΔ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)は138億円、自己資本に対する比率は3.4%

銀行勘定の金利リスク(2019年3月末)

Δ EVE	自己資本	Δ EVE/自己資本
138億円	4,010億円	3.4%

自己資本に対するΔ EVEの比率は20%以内となっている

統合リスク量の状況(2019年3月末)

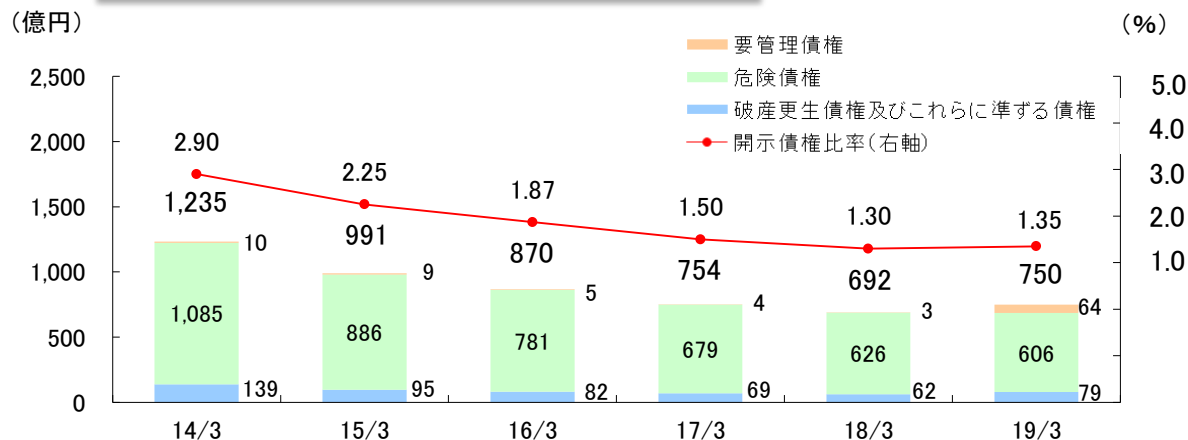


信用コストの内訳

(単位: 億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
個別貸倒引当金純繰入額	△ 0	△ 9	△ 0	0	0	20
新規不良債権の発生に伴う処理額	24	18	16	17	10	30
回収等による取崩し	△ 28	△ 19	△ 14	△ 9	△ 8	△ 8
ランクアップによる取崩し	△ 8	△ 10	△ 3	△ 8	△ 3	△ 2
不動産担保価値下落に伴う処理額等	11	2	1	0	1	0
貸出金償却	0	0	—	0	1	—
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	1
その他	0	7	5	1	0	2
不良債権処理額 ①	0	△ 1	5	2	1	24
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 1	△ 7	△ 9	△ 10	△ 5	△ 1
信用コスト ①+②	△ 1	△ 9	△ 4	△ 7	△ 3	23

金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

	(単位: 億円)
金融再生法開示債権の増減	18年度
新規不良債権の発生による増加	197
オフバランス化等による減少	140
直接償却	0
バルクセール	9
実回収および業況改善	130

19年3月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 20	16	4	— (0)	— (13)
実質破綻先 58	31	26	— (0)	— (22)
破綻懸念先 606	350	186	70 (68)	
小計 685	398	217	70	
要管理先 64	3	60		
計 750	402	277	70	—
要管理先以外 の要注意先 3,879	1,246	2,633		
正常先 50,490	50,490			
合計 55,119	52,138	2,910	70 (69)	— (35)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 79	42	36	100.0%
危険債権 ② 606	467	68	88.3%
小計 685	510	105	89.7%
要管理先 64	17	1	29.1%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 64	17	1	29.1%
開示債権①~③計 750	527	106	84.5%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	39
延滞債権	645
小計	685
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	64
合計	749

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株) (※)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

(※) 当行と京銀ビジネスサービス(株)は、2019年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行う予定です。

連結損益

	＜連結＞ 18年度	＜銀行単体＞ 18年度	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	828	778	50
連結経常利益	451	424	27
親会社株主に帰属する当期純利益	316	300	16

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>